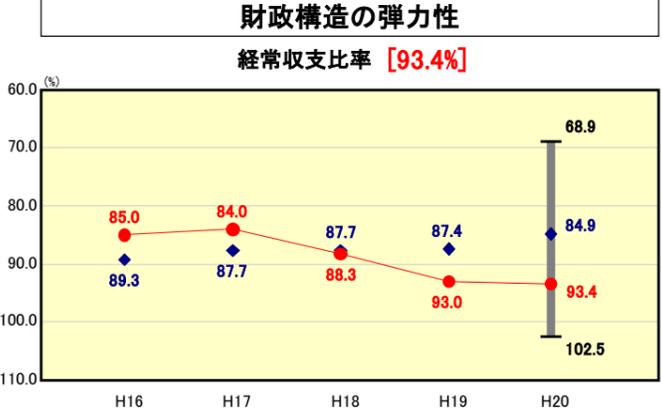


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年末36.5%)に加え、町内の基幹産業も農業が中心となっており、財政基盤が弱く、全国平均をかなり下回っている。今後、収納対策を推進しつつ行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

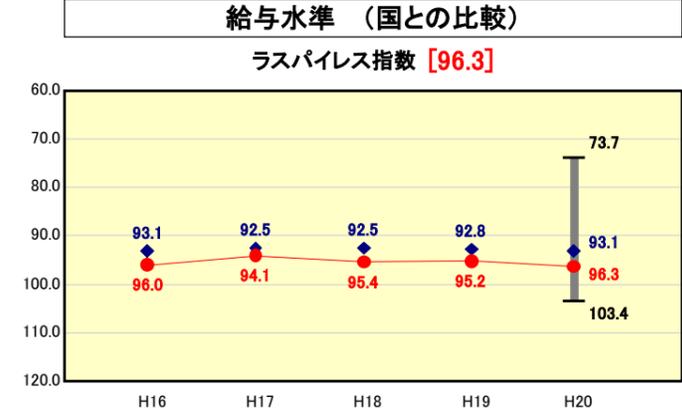
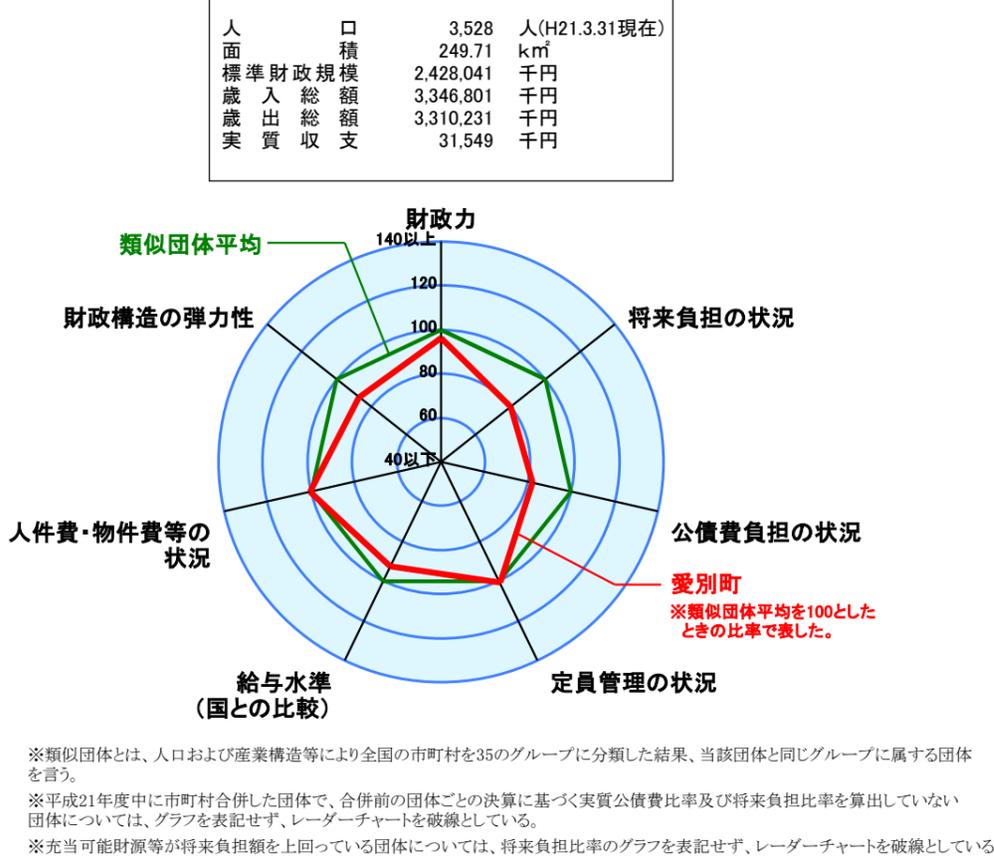
経常収支比率
 平成16年度から実施している人件費の削減をはじめ、定数削減、民間委託化の推進など経常経費節減に努めている。今後も行政評価(事務事業評価)を継続して実施し、行政コストを明確にするとともに、財政状況に応じた計画的な事務事業を実施し、経常経費の節減に繋げていく。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

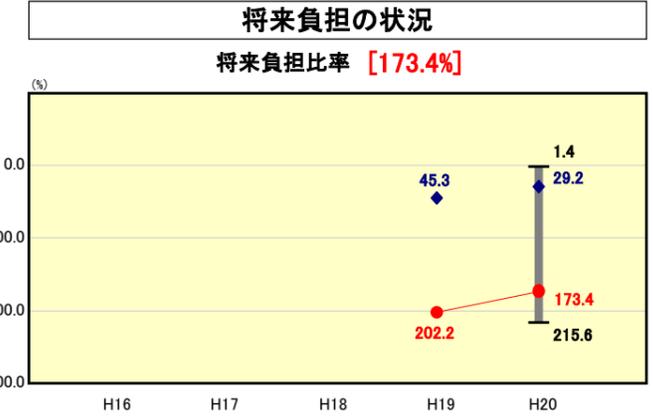
類似団体内順位 76/129
 全国市町村平均 0.56
 北海道市町村平均 0.28

類似団体内順位 110/129
 全国市町村平均 91.8
 北海道市町村平均 92.1

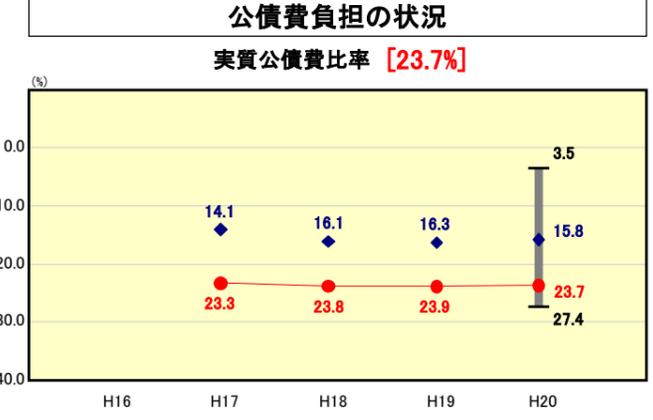
類似団体内順位 59/129
 全国市町村平均 114,142
 北海道市町村平均 133,025



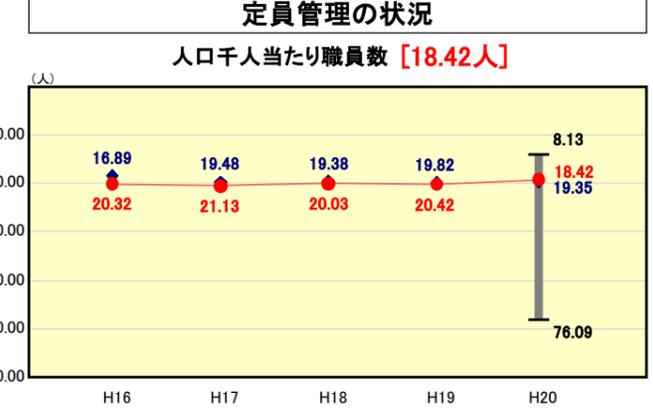
類似団体内順位 97/129
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 77/129
 全国市町村平均 100.9
 北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 124/129
 全国市町村平均 11.8
 北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 52/129
 全国市町村平均 7.46
 北海道市町村平均 8.34

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
 集中改革プランに基づいた定員の適正化や物件費等の歳出抑制により、類似団体平均値よりも低い数値となっている。今後も適正な定員管理や物件費等の歳出抑制を図っていく。

ラスパイレス指数
 職員の各種手当の見直しなど、人件費削減を引き続き実施するとともに、職務・職責に応じた構造への転換を図るなど、ラスパイレス指数の抑制に努める。

将来負担比率
 これまでに実施した大型プロジェクト(特別養護老人ホーム建設等)の関係で町債残高が高く、将来負担比率も全国市町村平均や類似団体平均を大きく上回っている。今後は、償還の終了するものが町債が多くなるため、平成19年度をピークとして、比率は減少していく見込である。

実質公債費比率
 普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。今後控えている事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、実質公債費比率の改善を図る。

人口千人当たりの職員数
 全国市町村平均を大きく上回っているが、今後5年間で12人の定年退職が予定されており、組織・機構の統合や職員の平準化による定員の見直しを図りつつ、計画的な職員数の削減を行う。